



**増田 武夫** 議員  
(日本共産党 幕別町議員団)

**問** TPP参加阻止のため町長はその先頭に  
関係機関と協力しながら進めること  
が大事と考えている

**問** 野田内閣は、TPP参加に向けて政治生命をかけるとして、すでに米国、豪州、ニュージーランドなどの参加9か国との事前協議を一巡させた。

一方、44道府県、8割以上の市町村から反対・慎重にとの意見書が出されている。また、幕別町議会も2回にわたって反対する意見書を全会一致で可決し政府に送付した。

TPP参加はこの国の形を変え、地域経済を破壊する重大問題だ。「反対運動をしたが、阻止できなかった」では済まされない。

町長は以下のような運動を展開しその先頭に立つ必要がある。

- ①町、議会、農業委、商工会、消費者協会など呼び掛け、TPP阻止の共闘組織を立ち上げる。
- ②町民に呼び掛けTPP参加阻止の集会を開催する。
- ③地域ごとの学習会を組織する。
- ④まくべつ広報、ビラ、ポスターなどでの広報活動を強める。

**町長** ①北海道レベルの上部組織での活動はされているところであり、また、町レベルでの組織についても、上部組織と意を同じくするところと認識している。改めて共闘組織を立ち上げることは考えていない。

②③管内の市町村レベルでは本別町でTPPに関する講演会が開催されている。また地域レベルにおいては、農協が主体となつて行う学習会や地域懇談会の際にTPPについての情報を提供するなど、さまざまな取り組みが行われているものと認識している。

現在のところ、町単独での集会や学習会の開催は考えていないが、TPPが広く国民生活に影響を及ぼすという観点から、町民の理解を深める手法について、農協、商工会、消費者協会、医師会などの関係する団体と協議していきたいと考えている。

④TPPに関する今までの本町の

取り組みは、各種集会における職員参加や署名活動に対する協力はもちろんのこと、町のホームページや広報紙への掲載、立て看板の設置、各種会合での影響額の試算に関する説明などあらゆる機会でのPRに努めている。

また、ビラ、ポスターについては、過日、TPP問題を考える道民会議が作製したポスターを公共施設などが大勢集まる場所に掲示したところである。

今後反対の意志を貫きながら、あらゆる機会を通じてPRに努めるとともに、北海道や農業団体など関係機関と歩調を合わせ、粘り強く国に働きかけていきたいと考えている。

**再質問** 共闘組織立ち上げで運動の強化を。

町村会とも歩調を合わせて反対していくとのことであるが、市町村単位でも共闘組織を作つて、下

からも反対運動を広げていかないと阻止できない。  
共闘組織が中心となつて反対集会・学習会などを行いながら、積極的な姿勢で取り組んでほしいと思うがどうか。

**答** 組織立てして、具体的にどういふ活動をしていくかということが、立ち上げるとすればこれからの課題だろうとは思っている。  
さらに、指摘のあったことについては、内部でも協議させていたきたい。



役場庁舎内に掲示しているポスター